

2015年3月期 第2四半期 決算説明会

2014年12月5日（金） 代表取締役社長 中川 賢司



2015年3月期第2四半期 決算概要

第2四半期 連結業績（前年同期との対比）

Ina Research Inc.

（単位：百万円）

	前期2Q 2013年4-9月	当期2Q 2014年4-9月	対前期増減	
	実績	実績	金額	増減率
売上高	1,144	1,181	+ 36	+ 3.2%
売上総利益	189	215	+ 26	+ 13.9%
販管費・一般管理費	282	268	△ 14	△ 4.9%
営業利益	△ 93	△ 52	+ 40	—
経常利益	△ 105	△ 62	+ 42	—
当期純利益	△ 15	△ 46	△ 30	—

3

セグメント別 連結業績（前年同期との比較）

Ina Research Inc.

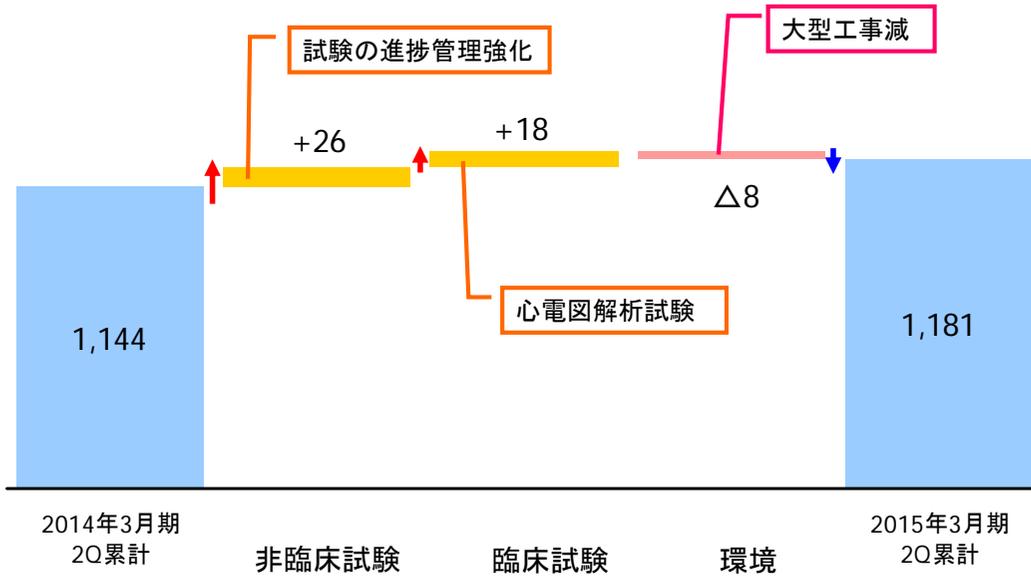
（単位：百万円）

		前期2Q 2013年4-9月	当期2Q 2014年4-9月	対前期増減	
		実績	実績	金額	増減率
非臨床試験	売上高	1,048	1,075	+ 26	+ 2.5%
	営業利益	△ 73	△ 48	+ 25	—
臨床試験	売上高	26	45	+ 18	+ 70.5%
	営業利益	△ 19	△ 2	+ 17	—
環境	売上高	69	60	△ 8	△ 12.1%
	営業利益	△ 0	△ 2	△ 2	—

4

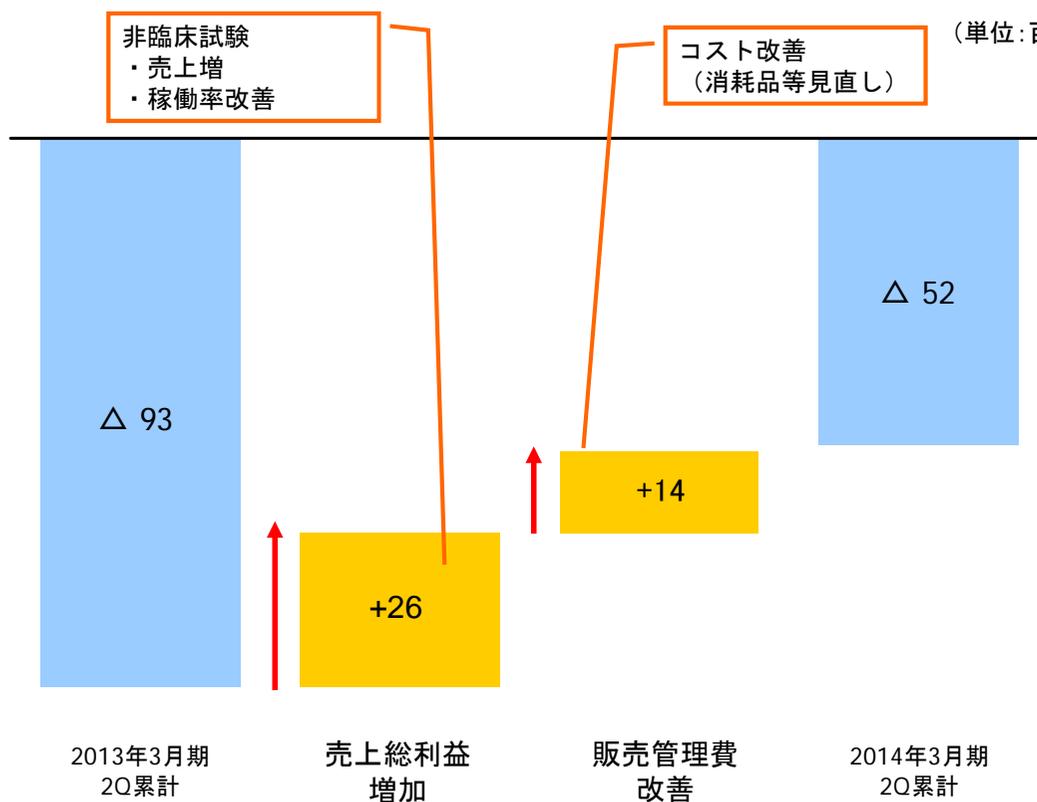
売上高増減内訳

(単位: 百万円)



営業利益増減内訳

(単位: 百万円)



キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	対前期
営業活動によるキャッシュフロー	50	95	+ 44
投資活動によるキャッシュフロー	57	10	△ 47
財務活動によるキャッシュフロー	△ 213	△ 210	+ 2

第2四半期 連結業績（期初予想との対比）

(単位：百万円)

	期初予想 2014年4-9月	2014年4-9月 実績	対期初予想増減	
			金額	増減率
売上高	1,460	1,181	△279	△ 19.1%
営業利益	1	△ 52	△50	—
経常利益	△ 12	△ 62	△50	—
当期純利益	△ 7	△ 46	△39	—

乖離理由)主として、予定していた一部試験の売上げが顧客都合で10月以降にずれ込んだため

通期 連結業績予想

	上期	下期	通期
	2014年4-9月 実績	2014年10月-2015年3月 予想	年間予想 2015年3月期
売上高	1,181	1,819	3,000
営業利益	△ 52	135	83
経常利益	△ 62	112	50
当期純利益	△ 46	74	28

通期連結業績予想につきましては、現時点では計画通り進捗しており、8月12日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2015年3月期 配当予想について

■配当実績及び当期配当予想について

配当金額の推移

1株当たり配当金

2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 予想
7 円	8 円	3 円	6 円 (5円+記念1円)	3 円

事業展望と課題の進捗状況

非臨床試験事業の展望

Ina Research Inc.

市場の現状（1）

- ◆ 非臨床試験受託市場の縮小は2011年で底止まりしたが、以後金額的には横ばいで本格的な回復にはいたっていない。2012年から2013年にかけては各試験種別でもほぼ横ばいの状況。
(業界内調査によると約320億円で推移)
- ◆ 市場全体の試験数は過去最高であった2009年度レベルにまで回復しているが、大型試験が減り試験は小型化しているものと見られる。
- ◆ 製薬会社の試験方針は「社内稼働率向上=内製化」と「リストラ=外注活用」に二分化されつつあると思われる。後者の場合でもコストダウンへの取り組みは激しさを増しており、CRO間の厳しい競争が続いている。

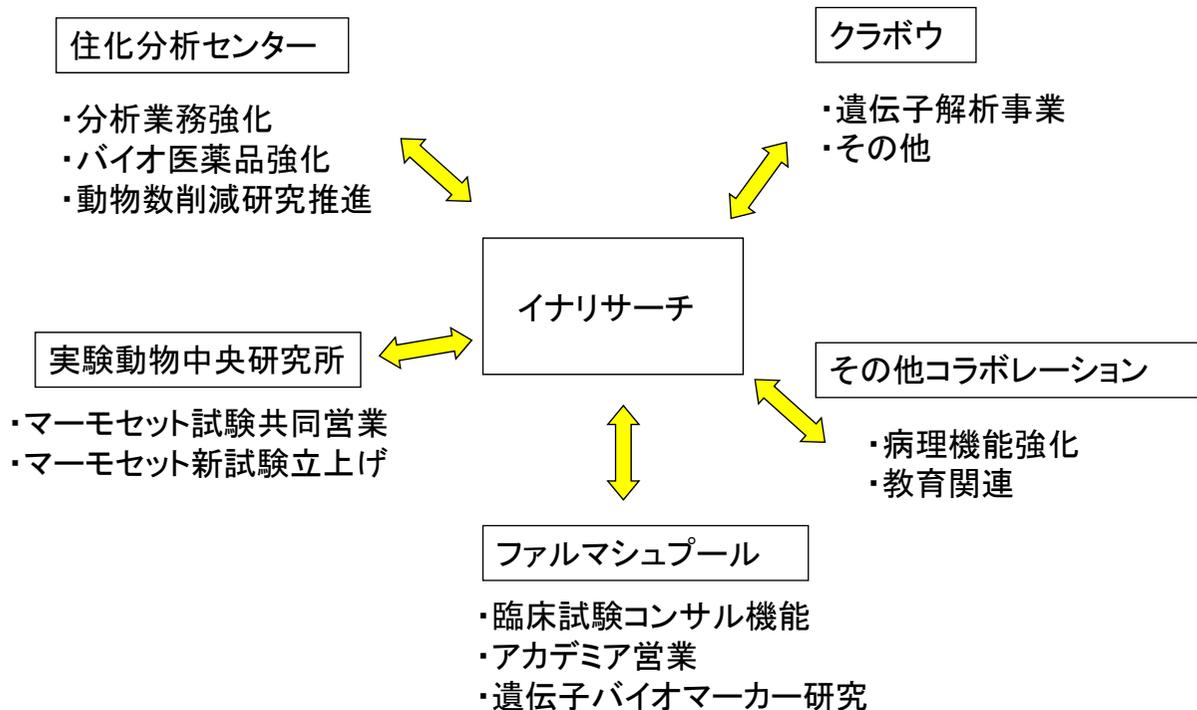
市場の現状（２）

- ◆ 先端基礎研究への政府投資が増加し、大学やベンチャーによる医薬品開発が活発になっているが、試験単価は入札導入等により下落傾向にある。
- ◆ コストダウン及び開発期間短縮のため、小型霊長類のマーモセットの利用が注目されている。
- ◆ 動物倫理の観点等より、使用動物数を減らす為の検討や研究が進められている。
- ◆ 抗体医薬品と併せて核酸医薬品の開発が活発化しつつある。

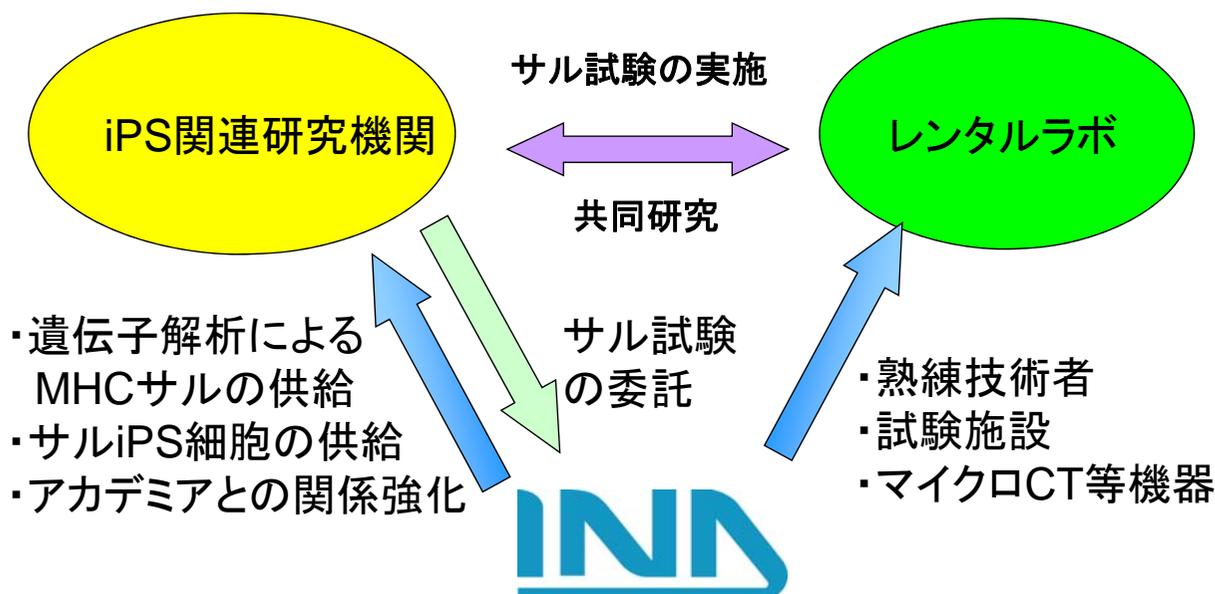
非臨床試験事業 最近の取り組み

- ◆ **安全性試験の再構築**
(病理強化、分析強化、長期試験・バイオ医薬品の取り込み対策、微量採血法の確立、等)
- ◆ **薬効薬理試験の強化**
(試験開発、micro CT導入)
- ◆ **マーモセット試験導入**
(微量採血法の確立により、従来は分析用の血液採取が困難だったことから実現しにくかったマーモセットの毒性試験が可能に)
- ◆ **iPS研究支援**
(MHCサル、レンタルラボ、研究員派遣等)
- ◆ **遺伝子検査事業の導入、拡大**

非臨床試験事業強化のための協力関係構築



iPS細胞/MHCサル関連ビジネスモデル



- ・京大、iPS研を中心に進展する再生医療への貢献
- ・信大等とのレンタルラボを活用した研究の進捗
- ・MHCサルの解析検査のビジネス化

1) 共同研究の意義

MHC統御カニクイザルの有用性評価と計画生産の検討

- ◆ 東海大・滋賀医大・慶大と「MHC統御カニクイザルの有用性評価と計画生産の検討」を研究テーマとして共同研究契約を締結

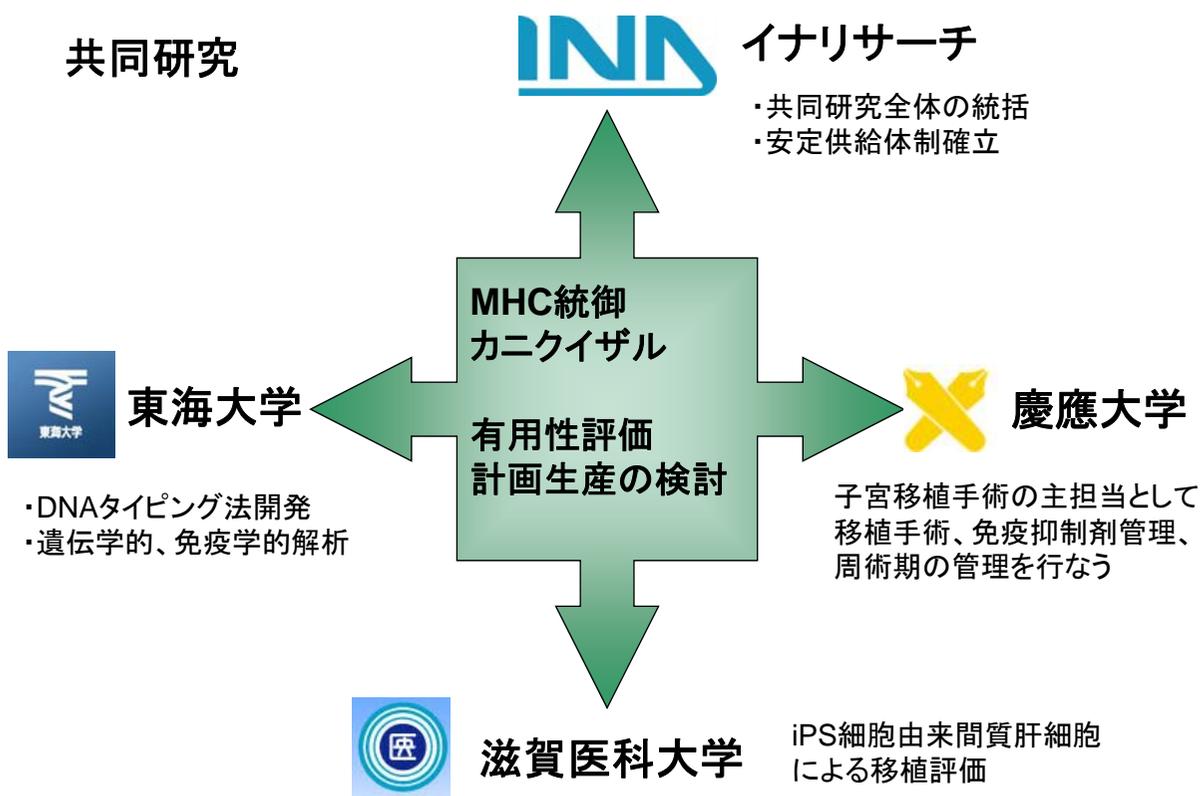
※本研究テーマは独立行政法人科学技術振興機構の平成25年度「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)【産学共同促進】ステージ シーズ育成タイプ」に採択されています

共同研究の意義

iPS細胞技術を用いた再生医療及びがん・感染症といった疾患研究などにおいて、移植拒絶の緩和は大きなテーマとなっています。ヒトの臓器移植において、ドナーと移植希望者との間のMHCの型を一致させることは拒絶反応回避のために重要な要素です。本共同研究では、カニクイザルのMHC型を一致させることにより、ヒトの再生医療・移植医療の方向性を再現することが可能となることを実証いたします。カニクイザルはヒトに近い霊長類であり、昨今のヒトでの外傷（損傷）や疾患などで機能喪失した組織、臓器などの再生医療研究におけるiPS/ES細胞の基礎研究から臨床研究への橋渡し研究への利用が期待されています。

東海大・滋賀医大・慶大との共同研究契約

2) 各機関の役割



MHC統御カニクイザルを用いたiPS 細胞の心臓への移植試験開始

現在、心筋梗塞の急性期から生還してもなお、心臓の機能の一部が壊死する事により、後日心不全を発症して命を落とされる方々が多くおられ、新たな治療法の確立が切望されております。近年、iPS 細胞から心筋細胞を作製し、心臓の壊死した部分に移植する事により、心臓の機能を取り戻そうとする研究が一部で進んでおります。当社は、かねてより信州大学医学部循環器内科学教室の柴祐司講師の研究チームとの共同研究により、MHC統御カニクイザルを用いたiPS 細胞の心臓への移植試験の準備に取り組んで参りましたが、この度、カニクイザルの心臓への施術法、本年導入した3DマイクロCTスキャン装置の測定条件設定、といった手法開発をはじめとする全ての準備が整い、いよいよMHC統御カニクイザルを使用した再生医療技術開発のための移植試験が当社レンタルラボにて開始されることとなった次第です。

臨床試験事業の展望

心電図解析試験の獲得

- ◆ Cardiocore社のコストダウン対応によるサロQT試験・探索QT試験拡販
- ◆ ファルマシェプールの臨床試験コンサル機能を活用した顧客拡大への取り組み

* 現時点での試験受注残 2.0億円(前年同期 1.3億円)

※1 サロQT試験

臨床試験の初期段階で医薬品の循環器への副作用をヒト(健常者)により予測評価する試験

※2 探索QT試験

臨床Phase I 試験に組み込んで実施するQT評価試験

エンジニアリング営業（研究機関内装工事等）の拡大

- ◆ 公的研究機関に対する補正予算配分により案件活性化

自社ブランド作りとネット営業活用

- ◆ 新脱臭素材等の自社ブランド作りと商品の創造とインターネットを利用した販売体制の再構築

動物愛護に配慮した施設運営へのサポート

- ◆ イナリサーチの持つ動物福祉に関するノウハウ（日本初のAAALAC完全認証取得機関）を製薬会社・研究機関にPR

IR連絡先

本資料に関するお問い合わせ

株式会社イナリサーチ
総務部 IR担当

TEL : 0265-73-6647

医薬品開発のベストパートナー

 **Ina Research Inc.**

<http://www.ina-research.co.jp/>

本資料に関するご注意

本資料は、株式会社イナリサーチの事業及び業界動向に加えて、株式会社イナリサーチによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。既に知られたもしくはいまだ知られていないリスク、不確かさ、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社イナリサーチは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2014年12月5日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社イナリサーチにより2014年12月5日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。